

市庁舎整備

「大規模改修」より、200 億円も借金が多くなる「建替え」

総事業費は「建替 431 億円」、大規模改修の 2 倍

この度公表された 2021～2026 年度の「財政の中期見通し」では、建替えでも、大規模改修でも、収支は均衡し赤字にならないとなっています。

しかし総事業費は、建替え 431 億円・大規模改修 223 億円で、建替えの場合は事業費が約 2 倍で、市債借り入れ（借金）が約 200 億円多くなります。

過大な投資に借金を重ねることが、深刻な財政悪化へ

老朽化した公共施設・インフラの長寿命化等で、今回の「中期財政見通し」から投資的経費が毎年 30 億円増額されています。整備費 450 億円の熊本城ホールでは 216 億円の市債を借り入れたばかりです。公債費や投資的経費は、過去にないほど膨れ上がっています。

とが、深刻な財政悪化を招きます。過去 100 億だった財政調整基金は現在 37 億で、増額の予定もありません。一般市町村より少ない財政調整基金を 1 億円も増額できないのに、200 億円も多い借金を「収支均衡」と悠長に構える感覚が、財政破綻につながります。しっかりとした財政見通しが必要です。

過大な投資に借金を重ねるこ

「非公開」で、設計会社の言い分だけを聞き 公正な検証ができるでしょうか？

有識者会議の諮問書では、耐震性能を「2度の耐震性能調査」と「疑問を呈した専門家等の意見」を客観的・専門的に検証することになっています。新年度予算には、耐震性能分科会に安井設計・山下設計から参加する費用が含まれています。

一方で、「疑問を呈した専門家等の意見」は聞くことになっておらず、公正な検証とは言えません。しかも「非公開」、検証内容もわかりません。建替根拠である「耐震性能」は、疑問を呈した専門家意見も聴取し、公平・公正な検証を行うべきです。



【控室から】
どんな暴力も許さない

上野 みえこ

「性暴力のない社会を」と願い、全国で取り組まれている「フラワーデモ」は、毎月11日に熊本でも中心商店街で行われています。
2019年4月11日に始まり、「花を持って集まりましょう」と、新型コロナウイルスが猛威を奮う中でも、街頭行動ということもあり、感染対策をしながら、休むことなく続けられてきました。
2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略は、「一刻も早い停戦を」との全世界の世論の中、侵略行為はウクライナ全土、軍事施設に止まらず、民間施設への無差別攻撃が続いています。
3月の「フラワーデモ」には、定番のプラカードに加え、「NO WAR」「戦争も性暴力もない社会を！」「ウクライナに平和を」「戦争反対！暴力のない社会を」とのプラカードが並びました。
「どんな暴力も許さない」という気持ちで、参加者一同、ロシアのウクライナ侵略へ厳しい抗議を行いました。



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

日本共産党

熊本市議会だより

NO. 1273
2022年3月20日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団 HP: 共産党 熊本市議団



なすまどか議員の一般質問報告

日本共産党熊本市議会だより 2022年3月20日号 (No.1273)

3月3日、なすまどか議員が一般質問を行いました。先週号に続き、主な質問内容や市の答弁について、お知らせします。

地球温暖化対策について

熊本市が消費する電力は100%再生可能エネルギーで！

現在、熊本市は都市圏18市町村の「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」に基づき温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロとする目標を掲げています。なす議員は、市がこうした取り組みの先頭に立つためにも、公共施設（学校等も含め）への太陽光と蓄電池の設置など再生可能エネルギーの確保とともに、高効率・

省エネルギー設備の推進を進め、熊本市として、市が消費する電力は、再エネで100%賄うことを年次目標を立て実現すべきではないかと質しました。

大西市長は「電力使用に伴う温室効果ガス排出ゼロの早期達成を目指す」と答弁しました



市民を巻き込んだ「脱炭素市民会議」への支援を！

いま、地球温暖化対策をめぐり、市民自身が立ち上がり、行政に対し提言を行う動きが広がっています。札幌市では「気候市民会議札幌」、川崎市では「脱炭素川崎市民会議」が立ち上げられ、市民の目線で様々な政策がまとめられ、行政に対して提言をおこなっています。

なす議員は、熊本市においても市民を巻き込んだ市民会議の立ち上げや活動に、市として支援を

してほしいと要望。大西市長からは、「住民や事業者の意見を聞くための機会を作っていく」との答弁がありました。

「脱炭素川崎市民会議」の取り組み

無作為に選ばれた3千人余の市内の有権者に会議参加を呼び掛けた後、手を上げた市民の中から男女比、年齢構成、住区等の調整を経て、75名の市民を選出。半年間をかけ、討議を積み重ねてきた結果を集約し、提言を発表しています。

公設公民館の自主講座について

公設公民館の自主講座を継続し生涯学習の保障を！

熊本市は、公設公民館で行われている「自主講座」の運用（年間を通して教室やホールを確保する仕組み）について、「生涯学習サークル」としてまとめ、すべての団体が4カ月前に部屋の予約をするように変更しようとしています。こうした市の方針に対して、「自主講座を継続できなくなる」「学習機会の確保、講師との連絡調整の見通しが立たない」「十分な議論や説明もなく拙速である」との意見が多く出されています。

なす議員は、『「自主講座」が公民館を利用している枠は、1割～3割程度であり、「自主講座」以外のサークル等も公民館を活用することは可能。利用者の声を丁寧に聞くとともに、自主講座の活動をしっかりと保障しながら課題を解決すべき』と質しました。市からは「利用者に納得いただけるよう、見直し内容について検討する」と答弁しました。

がん検診の完全無料化について

「がん検診の完全無料化」は大西市長の公約でもあります。なす議員は、70歳以上のがん検診無料化を実施したことで、検診率が2割増えたことを示しながら、全ての年齢を対象にがん検診の無料化を

実施するよう求めました。大西市長からは「無料化の効果を検証する」との答弁にとどまり、完全無料化については言及しませんでした。

